

水産海洋イノベーションオフィサ (IOF) 研修プログラム オンラインセミナー 第3回 「研究機関における知的財産保護の基礎」



東京海洋大学、岩手大学および北里大学、3大学連携による、「水産海洋イノベーションコンソーシアム*」では、H29年度より幅広く研修プログラムへの受講生を募集しています。各々のセミナーに参加することも可能です。

*平成26年度科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」
研究支援人材育成プログラム採択事業

R2年度 第3回 オンラインセミナー

「研究機関における知的財産保護の基礎」

【講演内容】

本セミナーは、産業界等と研究者との繋ぎ役としての役割を担う研究支援人材が知っておきたい、契約や技術移転の基礎となる知的財産に係る知識の習得を目標に開講するものです。本知財セミナーはその第1回として研究機関における知的財産取得の意味とその活用について、東京海洋大学客員教授を長年務めている窪田特許事務所 窪田弁理士にご講演いただきます。第2回では、連携を進める上で留意したい事項についてのセミナーを予定しています。

※第2回知財セミナーは2021年度の開催（4-5月）を予定しています。

【講演者】窪田 法明 氏（窪田特許事務所 弁理士）

【日時】2021年3月23日（火）13:30~14:30予定（接続開始13:00） 13:25迄にご参加をお願いします。

【配信方法】Webexによるウェビナー

【視聴方法】参加登録後に届く、登録完了メール等をご覧ください。

【言語】日本語

【登録方法】URLより事前申し込み 定員に達し次第締め切ります。

IOF育成研修プログラム における人材育成

IOF育成研修プログラムとは、水産海洋分野に特化した専門性（知的財産権に関する知識と技術移転等にかかる諸契約、研究成果の還元手法等を含む）の向上を目指し、製品の創出から消費までの研究課題解決を先導できる人材を育成することを目指す研修プログラムです。詳細は裏面ガイダンスをご覧ください。

受講対象者

研究支援等の業務に携わっているURAや産学官連携コーディネータ等、ご所属先において本研修成果を活かせる方等

受講費

無料

IOF資格認定制度

コンソーシアム運営協議会によるスキル評価を受け、優秀な評価を得た受講者には、IOF資格証明書を発行します。単発のセミナーのみに参加することも可能です。その場合は受講認定証を発行します（希望者のみ）。

※水産海洋IOF認定を目指す受講者の所属機関は、機関として水産海洋イノベーションコンソーシアムに加入する必要があります。

※スキル評価を受けるためには原則として複数年度にわたる研修を受ける必要があります。詳細は下記問い合わせ先にご連絡ください。

参加登録は→ <https://tumsat.webex.com/tumsat-jp/onstage/g.php?MTID=ea001a599851ce58df730274d1f12b5bb>

各研修への受講申込みは、オンラインで受け付けます。

※水産海洋IOF認定を目指す受講者は、所属機関を通して応募する必要があります。詳細は下記問い合わせ先にご連絡ください。



【お問い合わせ・加入申し込み】

水産海洋イノベーションコンソーシアム運営協議会事務局

東京海洋大学 産学・地域連携推進機構内 〒108-8477東京都港区港南4-5-7（担当：池田・設楽）

電子メール：iofseminar@m.kaiyodai.ac.jp 電話番号：03-5463-0859 FAX：03-5463-0894



↑水産海洋IOF事業HP

水産海洋イノベーションオフィサ (IOF) 育成事業 ガイダンス

東京海洋大学、岩手大学及び北里大学の3大学は、文部科学省の平成26年度補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」研究支援人材育成プログラムの採択を受け、水産海洋イノベーションオフィサ (IOF) の育成事業を行ってきた。水産海洋分野の研究は、資源の保安全管理から生産-加工-消費まで通貫した産業と密接に関わっており、国内外の研究機関と企業、地域との連携が欠かせない。本事業では、URAのスキル標準に加え、水産海洋分野の専門知識・技術を兼ね備えた「水産海洋IOF」という研究開発のプロジェクトにおいて一気通貫型で支援ができる研究支援人材の育成を試みている。

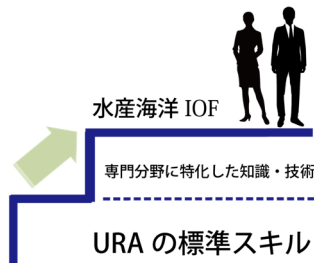
今後は受講対象を他大学のURAならびに関係組織（関係するステークホルダ、共同体等：企業、団体、金融機関、公設試、自治体など）を加え、全国の水産・海洋産業地域を包括する人材育成と実践のコンソーシアムを形成し、共同利用・研究の拠点等を構築することを検討している。このような枠組みについて、参画機関を募集している。また、合意形成・産学連携支援のスキルは水産海洋分野に留まらず、1次産業をはじめとする実学分野の研究支援を行う研究支援人材にも有用な知識・ノウハウを共有できると考え、水産海洋IOFプログラムで提供する研修を水産海洋IOF認定を目指す人だけでなく、単発の研修・セミナーとして広くURA等研究支援人材へも提供していくことを検討している。

水産海洋イノベーションオフィサ (IOF) とは

URAスキル標準に示された活動・能力をベースに、水産・海洋関連の産業や地域との産学官連携事業を推進する能力をもった専門性の高いURAのこと。
水産海洋イノベーションコンソーシアム※により認定される。

※水産海洋イノベーションコンソーシアム
平成26年度科学技術人材育成補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業（研究支援人材育成プログラム）」の採択を受け設立した研究支援人材育成のためのコンソーシアム

代表機関：東京海洋大学
共同実施機関：岩手大学
北里大学



なぜ、水産海洋IOFなのか？



水産海洋分野では、生産-流通-消費まで通貫した産業体系の中で、海洋や資源の保安全管理や知的財産、流通・消費構造の理解まで幅広いマネジメントスキルが必要になる。

また、研究開発も大学にとどまらず、国内外の研究機関や地域の企業・団体等と密接に連携が必須である。

→そのマネジメントや橋渡しを担うのが研究支援人材：水産海洋IOF

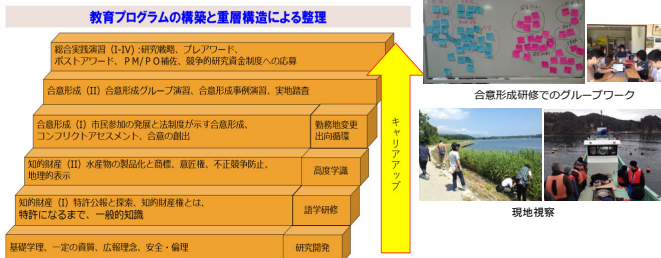


水産海洋IOFの認定（教育プログラムとスキル標準）

1) 水産海洋イノベーションコンソーシアムでは水産海洋IOFに求められるものを以下の項目にまとめている。

- 学術基盤（海洋・海事・水産）
- 産業情報とのリンケージ
- 知的財産や競合技術、学術論文などの情報収集能力
- 市場解析や6次産業化を含む解析能力
- コーディネーション・コミュニケーション、あるいは地元との合意形成の能力（連携力）※海洋水産分野では特に強く求められている。
- 外部資金獲得にかかわる各種スキル（調達力）

2) OJTを中心に、知的財産、語学、合意形成等に関する研修を加えた教育プログラムを構築し、水産海洋IOF候補の育成を進めてきた。



3) 水産海洋IOF認定にあたっては「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備（スキル標準の作成）」成果報告書（東京大学）※に準拠し、**水産海洋IOFスキル標準**を作成した。特徴として、水産海洋分野に特化した重み付きを設定し、重点的に評価するスタイルをとっている。

※文科省 リサーチ・アドミニストレーター（URA）を育成・確保するシステムの整備
https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/ura/detail/1349663.htm (2020/09/04最終アクセス)

水産海洋IOFスキル標準

(1) 研究戦略推進支援業務	(4) 関連専門業務
① 政策情報等の調査分析	① 教育プロジェクト支援
② 研究力の調査分析	② 国際連携支援
③ 研究戦略策定	③ 産学連携支援
(2) プレアワード業務	④ 知財関連
① 研究プロジェクト企画立案支援	⑤ 研究機関としての発信力強化推進
② 外部資金情報収集	⑥ 研究広報関連
③ 研究プロジェクト企画のための内部折衝活動	⑦ イベント開催関連
④ 研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整	⑧ 安全管理関連
⑤ 申請資料作成支援	⑨ 倫理・コンプライアンス関連
(3) ポストアワード業務	
① 研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整	特に重視するスキル
② プロジェクトの進捗管理	
③ プロジェクトの予算管理	
④ プロジェクト評価対応関連	
⑤ 報告書作成	

水産海洋IOF修了書・認定証



令和元年度までに3名（北里大学1名、東京海洋大学2名）が水産海洋IOFの認定を受けている。

これからの水産海洋IOF育成プログラム研修について（予定）

- 1) 2020年12月18日（金） IOF研修プログラムオンラインセミナー「大学での研究支援とABS対応」 **終了**
- 2) 2021年1月20日（水） 水産海洋IOFフォーラム **終了**
- 3) 2021年2月25日（木） IOF研修プログラムオンラインセミナー/WS「合意形成研修」 **終了**
- 4) 2021年4～5月頃 IOF研修プログラムオンラインセミナー「地域連携の留意点（仮）」

単発のセミナーのみに参加することも可能です。その場合は受講認定証を発行します（希望者のみ）。

※水産海洋IOF認定を目指す受講者の所属機関は、機関として水産海洋イノベーションコンソーシアムに加入する必要があります。

※スキル評価を受けるためには原則として複数年度にわたる研修を受ける必要があります。詳細は下記問い合わせ先にご連絡ください。